



東通村ゼロカーボンシティ宣言

2016年11月に国際的な合意文書となるパリ協定が発効されて以降、地球温暖化対策は、国際社会全体で取り組むべき最も重要な課題の一つとして認識されています。

日本政府においても、2020年には温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しており、翌年には、2030年度の温室効果ガス削減目標を46%削減以上、50%の高みに向けて、挑戦を続けることを表明しています。

東通村は脱炭素化に貢献できる資源として、風力発電をはじめとした豊富な再生可能エネルギー資源を有していることから、村内の資源を活用した脱炭素化に向けた取組や事業の開発を通じ、持続的な発展を目指すこととしました。

そして、原子力立地地域として発展し続けることで、脱炭素電源でもある原子力発電の活用に貢献し、将来的には「原子力と再生可能エネルギーが両立した東通村」を目指したいと考えています。

誰もが安心して暮らせる持続可能で豊かな環境を次世代に繋ぐため、官民が一体となりCO₂の削減、地球温暖化対策に取り組む、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて歩んでいくことをここに宣言します。

令和6年10月15日

東通村長 畑中稔朗